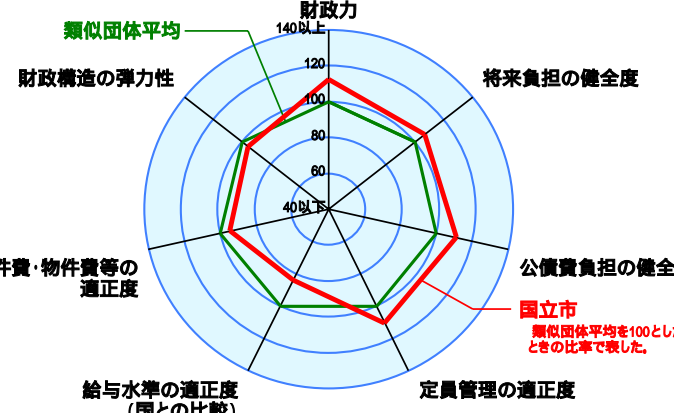
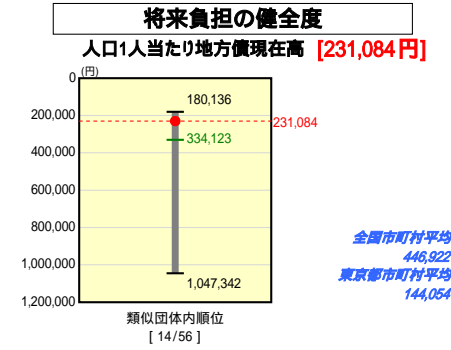
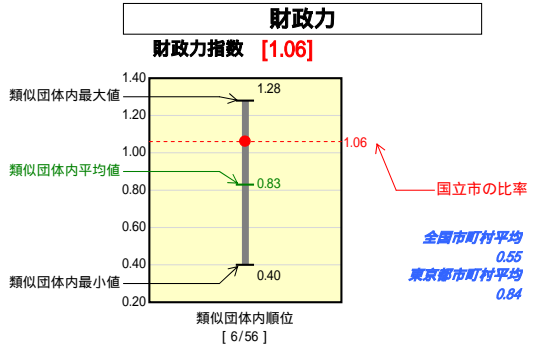


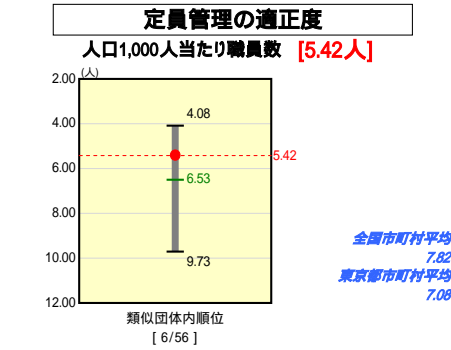
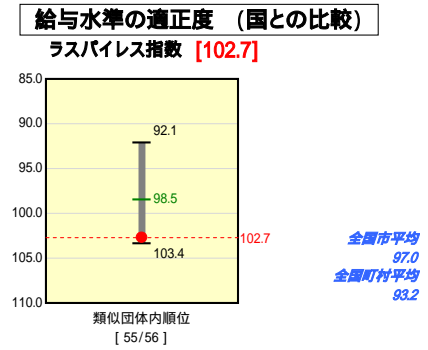
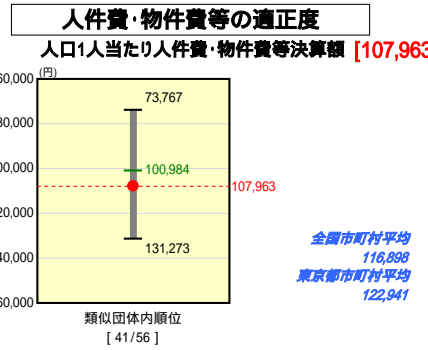
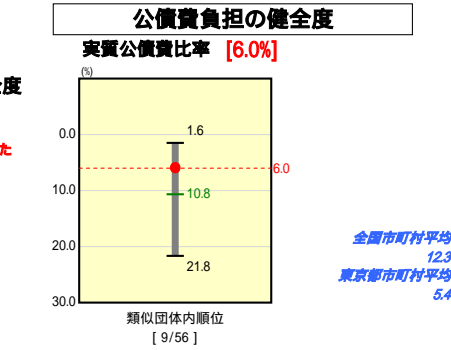
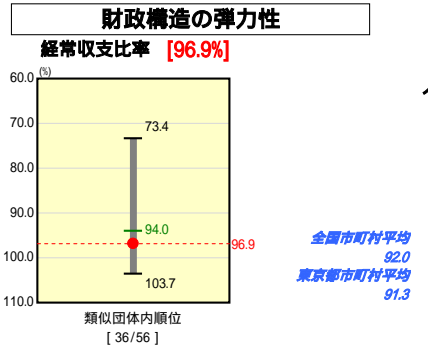
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 国立市

人口	72,345	人(H20.3.31現在)
面積	8.15	km ²
歳入総額	25,190,845	千円
歳出総額	24,885,377	千円
実質収支	305,061	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：3カ年平均で1.064、単年度で1.055であり、単年度数値は昨年度より下がっている。定率減税廃止に伴う特別交付金・住民税フラット化に伴う市民税所得割の減による基準財政収入額の減による。三位一体の改革では、補助金の減に加え、それに見合う税源移譲も減の結果となった。求められるサービス水準の高さもあり、財政力指数で表されている以上に市財政は逼迫している。
経常収支比率：市税収入の伸びにより、17年度97.2%から18年度94.8%に下がった比率も、19年度96.9%と再度反転する結果となった。減税補てん及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率でも101.2%となり、100%を超えている。財政の硬直性は依然変わらない状況であり、類似団体平均・東京都市町村平均に比べて高い状況に変わりはない。硬直化した状態が恒常化しており、21年度予算編成時に用いた行政評価に基づく枠配分方式により、体質改善を図っていく。
人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均より低く、東京都市町村平均より高い値を示している。19年度は清化圏衛生組合跡地を土地開発公社より買い戻したため、前年度に比べ残高が約11億円程度増え、約167億円となった。うち臨時財政対策債等赤字地方債が占める割合は45.7%である。一般会計の他に下水道事業特別会計に約166億（うち一般会計負担分約118億）がある。駅周辺まちづくり・公共施設耐震化等、今後起債事業が見込まれる中で、適切な管理を行っていく。
実質公債費比率：算定方法の変更により、都市計画税充当分を元利償還金から控除できるようになったために指数が好転しているが、実態が変わったわけではない。下水道事業の元利償還金の高止まり、19年度に行った債務負担行為に基づいた土地開発公社保有土地の買い戻し費用が指数を押し上げる要因となった。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額：18年度と変わらず、人件費の中では議員報酬と委員等報酬が、物件費の中では委託料と備品購入費が類似団体の中で高い。定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。事業を常に見直す中で、経常経費の一層の縮減が必要である。
ラスバイス指数：給与と構造改革の遅れによるものである。硬直化した財政状況を鑑みても、給与体系の見直しが必要である。21年度より給料表の改定等、給与制度改革を実施していく予定である。
人口1,000人当たり職員数：毎年見直しを行ってきた定員管理計画に基づき、職員数を管理してきた結果、類似団体内、東京都市町村平均を下回る結果となった。計画に基づいて、さらなる定員減を図っていく必要性が生じている。